

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
1	6月20日	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和3	企業誘致推進事業の令和3年度事業である企業誘致活動であります。その中にある「企業訪問」の訪問事業所数はどのくらいありましたか。	令和3年度はコロナ禍により、主に10月から12月までの3ヶ月間で首都圏を中心に企業訪問や誘致PRを実施し、延べ20件程度訪問しました。
2	6月21日	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和4	当地域には、どのような産業を戦略的に誘致を目指しているのか。	福島イノベーション・コースト構想の重点6分野①廃炉、②ロボット・ドローン、③環境・リサイクル、④先端農業、⑤医療、⑥航空宇宙を中心に、田村市の地勢や気候などの地域の特性を活かせる産業の誘致に努めたいと考えています。
3	6月21日	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和3	・企業が立地場所を選定するポイントとして、地元で優秀な人材の確保が可能かどうかが重要になってくると思うが、この点についてどのようにアピールしているのか。 ・令和3年度の企業誘致活動の具体的実績(企業訪問数、訪問企業の業種、現地案内企業数等)を教示願いたい。	・人材確保は企業にとって重要な課題であり、求人イベントの開催、職場体験案内、社員教育セミナー等の利用可能な雇用支援策等を紹介しています。 ・訪問企業数は製造業をはじめとして約20件、現地案内数は製造業を中心に約10社です。
4	6月22日	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和4	市の企業誘致の戦略を改めて問う(市長がかわり新型コロナ、円安等世界の情勢も大きく変化している)	福島イノベーション・コースト構想の重点6分野①廃炉、②ロボット・ドローン、③環境・リサイクル、④先端農業、⑤医療、⑥航空宇宙を中心に、田村市の地勢や気候などの地域の特性を活かせる産業の誘致に努めたいと考えています。
5	6月22日	1-1	企業誘致推進事業	商工課	意見	令和4	企業誘致推進事業は、人口減少の要と考えています。若い人が将来夢をもって生活できるような職場を選べるのが大事だと考えます。優良な企業を！	企業誘致は最終的には気候、交通や生活の利便性、教育環境、地域性などのいわゆる住みやすさ＝地域の総合力が問われます。田村市の良さをもっとアピールして、魅力ある企業を誘致できるように頑張ります。
6	6月21日	1-1 1-2 1-3	企業誘致推進事業、空き店舗活用支援事業、起業支援事業	商工課	質問	令和4	エコミックガーデニングの位置づけを教えてください。	エコミックガーデニング事業は、地域経済を「庭」に、地元の中小企業を「植物」にそれぞれ見立て、地域という土壌を生かして中小企業を大切に育てることにより、地域経済を活性化させる政策で、「田村市中小企業及び小規模企業振興基本条例」で定める中小企業等の振興と同じ目的なので、同条例の「中小企業及び小規模企業振興施策に関する基本計画」の策定にエコミックガーデニングを反映させたいと考えています。
7	6月21日	1-2	空き店舗活用支援事業	商工課	質問	令和3	・令和3年度実施事業では予算額1,230,000円となっているのに対し、令和3年度実績の決算額が3,070,000円となっているのは、補正を行ったということでしょうか。	当初予算よりも、家賃補助1件、空き店舗改修2件の新規申し込みが増えたことによる補正対応をしました。(9月)
8	6月22日	1-2	空き店舗活用事業	商工課	意見	令和4	活用できる空き店舗と老朽化が進んでいる店舗がある。商店街の中にもあまりにも空き店舗があると見た目よろしくない。	・空き店舗の物件について、ホームページ等で情報発信できるよう、準備中です。 ・空き店舗のリフォームへの助成、空き店舗の家賃補助事業を行っております。 ・創業スタートアップの支援策等もありますので、活用を促進してまいります。
9	6月23日	1-2	空き店舗活用支援事業	商工課	意見	令和4	商店街の駐車場問題もある為空き店舗を駐車場へ変える補助があってもいいと思う。	今後空き店舗については建物の状態や、近隣の交通事情等にも配慮していく必要があるため、ご検討させていただきたい。

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
10	6月21日	1-3	起業支援事業	商工課	質問	令和3	・令和3年度に創業スタートアップ支援事業として2件実施しているが、事業実施後の状況について教示願いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・1件目 国道349沿いトレーラーハウスでの飲食業 6/29オープン予定。開業の遅延は資材の納品遅延。 ・2件目 テラス石森内でYouTube-バルプロモーション、CM企画制作、番組企画制作、動画撮影、映像編集業を創業。 主な受注 <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジふくしまナビ(福島放送) ・NCV福島センター開局5周年記念プロモーション(福島放送) ・FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業(福島中央テレビ)等
11	6月22日	1-3	起業支援事業	商工課	意見	令和4	新規起業者の掘り起こしが必要と思うが...	市としては起業・創業者向けの人材育成塾を開設しています。また、起業者向けの各種補助制度もあります。市政だより、ホームページ等でさらにお知らせを充実してまいります。
12	6月23日	1-3	起業支援事業	商工課	意見	令和4	事業のPRが不足している気がします。HPIに補助事業のわかりやすい概要を載せ若者が耳にする数を増やしては？	ホームページでのお知らせのほか、LINEアプリ等でさらに周知方法を充実してまいります。
13	6月14日	1-4-①	田村市特産品認証・PR	農林課	意見	令和3	田村市ブランド製品の具体的な支援策はどのような形で行っておりますか。市全体及び他県への認知度を高める為のPRをもっと強化すべきだと思います。市内に居るのに特産品が何か、ブランド品が何かわからない方が多いと思います。	具体的な支援として3つの広報支援を行っています。 <ol style="list-style-type: none"> ①紙媒体による広報として、写真付きの産品情報を、市政だよりや産品パンフレット等に掲載し周知を図っています。 ②デジタル媒体による広報として、事業者ごとの動画を、市デジタルサイネージやSNS(Facebook、YouTube)等に掲載し情報を発信しています。 ③首都圏や県内都市部への広報として、イベント開催(年10回程度)時に、ブランド認証産品をPRし販売支援しています。 PRの強化については、関係機関とも協議しながら引き続き検討してまいります。
14	6月17日	1-4-①	田村市特産品認証・PR	農林課	意見	令和4	付加価値が高く消費者に人気が出る商品を、田村市の伝統的農作物を原料に開発してはどうでしょうか。伝統的農作物の魅力を再確認できるような商品だと人気が出るのではないのでしょうか。ただ、エゴマやキクイモ他伝統的農作物が決して華やかなものではないとも思えますし、新たな田村市ならではの農作物の開発も必要と感じます。地域一丸となれる農作物があるといいと思います。	田村市の伝統的農作物を原料に、付加価値が高く消費者に人気が出る商品や、魅力を再確認できるような商品を掘り起こしていくことは、市の課題といえます。エゴマやキクイモなどの伝統的農作物が華やかかどうかは人によって評価が分かれますが、市民や団体が市内で熱心に栽培している品目のひとつになります。新たな農作物や地域一丸となれる農作物として、市では「さつまいも」の栽培を推進しています。古くから田村地方で食べられてきた伝統があり、加工品も多数作られてきました。国内外の消費動向からも高収益が見込める作物であるため、市の基幹作物として育てていきます。
15	6月22日	1-4-①	田村市特産品認証・PR事業	農林課	意見	令和3	ブランド認証品を増やすのはいいが、PRをしっかりしていく必要があるのではないかと。	具体的な支援として3つの広報支援を行っています。 <ol style="list-style-type: none"> ①紙媒体による広報として、写真付きの産品情報を、市政だよりや産品パンフレット等に掲載し周知を図っています。 ②デジタル媒体による広報として、事業者ごとの動画を、市デジタルサイネージやSNS(Facebook、YouTube)等に掲載し情報を発信しています。 ③首都圏や県内都市部への広報として、イベント開催(年10回程度)時に、ブランド認証産品をPRし販売支援しています。 PRの強化については、関係機関とも協議しながら引き続き検討してまいります。
16	6月23日	1-4-①	田村市特産品認証・PR事業	農林課	質問	令和4	特産物を使った加工食品など需要を伸ばす分野は、どのような事を行っていますか。	具体的な支援として3つの広報支援を行っています。 <ol style="list-style-type: none"> ①紙媒体による広報として、写真付きの産品情報を、市政だよりや産品パンフレット等に掲載し周知を図っています。 ②デジタル媒体による広報として、事業者ごとの動画を、市デジタルサイネージやSNS(Facebook、YouTube)等に掲載し情報を発信しています。 ③首都圏や県内都市部への広報として、イベント開催(年10回程度)時に、ブランド認証産品をPRし販売支援しています。 PRの強化については、関係機関とも協議しながら引き続き検討してまいります。

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
17	6月21日	1-4-②	林業の新たな産業創出事業	農林課	意見	令和4	地域資源の活用方法については、多岐に渡ると思います。多角的に活用方法の検討を願います。	木材加工製品の開発など、6次化産業へ向けた事業展開を検討しています。活用方法は多岐にわたりますが、一つの経営と考えた時に、経済効果が問われるため、なかなか事業を展開できません。
18	6月21日	1-4-②	林業の新たな産業創出事業	農林課	意見	令和4	木質バイオマス発電を中心とした温排水の利活用とありますが、具体的な進捗を伺いたい。	木質バイオマス発電事業者による設備整備計画によると、農林漁業の健全な発展に資する取り組みとして、温排水を利用した「うなぎの養殖」が計画されています。発電施設内に養殖施設を建設し、地元産養殖うなぎの生産・出荷を目指しておりますが、新型コロナウイルスによる需要減や社会事情の変化もあり、計画に遅れが生じて、いまだ着工に至っておりません。今後、東北農政局や福島県の指導を受けつつ、事業者と協議を行い、計画の見直しを進めてまいります。
19	6月22日	1-4-②	林業の新たな産業創出事業	農林課	意見	令和4	林業は重要。担い手確保を一層進めるべき。キノコ栽培等林産物の振興も進めてほしい。また、カブトムシ、クワガタ等が大きなビジネスとして注目されているので、「昆虫」の観点でも新たな取り組みができないか。	担い手確保については、令和3年度より、「林業人材獲得と木材加工・サービスの創出事業」により、人材確保に向けた取り組みを積極的に実施しています。また、福島県の林業アカデミーとの連携により、情報共有を図り、人材確保に努めています。 令和4年度より広葉樹林再生事業を市が事業主体となり実施しており、きのこ栽培用の生産資材の導入など特用林産物の産地再生に向けた取り組みや、木材製品等の安全証明体制の構築など木材産業の再生に向けた取り組みを、国、県と一体となって取り組んでいる状況です。 カブトムシ、クワガタ等昆虫の観点で林業を営んではおらず、森林は国土の保全、水源涵養、自然環境の保全、林産物の供給等の森林の有する多面的機能の維持・増進を目的に造林や間伐等の森林整備を行っております。林業の新たな産業創出事業では昆虫の観点からの取り組みは特化しておりません。
20	6月23日	1-4-②	林業の新たな産業創出事業	農林課	意見	令和4	1件あたりの補助金に対してどれだけの費用対効果が出るのか考えてください。	補助金の主な採択要件は、市内の木材で使用量が7m3以上、市内の建築業者が建築することが必須となっております。費用対効果を検討することも重要ですが、市内の木材使用と市内の建築業者への支援、並びに、市内林業の活性化に寄与することで、補助金だけの費用対効果ではなく、林業全体に効果が波及し、林業人材確保や地産地消につながる事業展開を行っております。
21	6月22日	1-5	遊休公的施設活用事業	財政課	質問	令和4	学校の統廃合による学校施設は活用方法は決まっているのか。	統廃合により新たに廃校となった学校施設については、老朽化や立地条件等を勘案しながら、施設の解体や利活用など幅広く検討して参ります。
22	6月21日	2-1-①	移住・定住促進事業	企画調整課	質問意見	令和4	移住者向けの住宅が少ない？民間の物件は家賃が高い？どのくらいの移住者を考えているのか。それに沿った施策が必要では。	現在、空き家バンクの充実を図るため、空き家調査を進め徐々に登録件数を増やし、マッチングの機会を確保しています。また、移住希望者向けに定住の検討に要する期間の住居として、市営住宅(都路町岩井沢団地3部屋)を提供しています。移住・定住促進中期戦略による移住者は、令和7年度まで130人を目標としております。移住者向けの各種施策による支援を実施し、住宅政策をさらに検討し定住促進を進めてまいります。
23	6月22日	2-1-①	移住・定住促進事業	企画調整課	意見	令和4	企業誘致(働ける場所)が必要。	商工課と連携を図り、移住者向けの就労場所の確保に努めてまいります。

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
24	6月23日	2-1-①	移住・定住促進事業	企画調整課	質問	令和4	他の自治体に比べた場合、田村市の移住・定住促進事業の特徴・強みは何か？受け入れる際の住宅・教育・仕事などの支援といった、転入者の不安解消・ニーズに十分に應えるものとなっているのか。	田村市移住・定住促進中期戦略に基づく事業の特徴として、移住獲得に向け、昨年度開設した東京リクルートセンターを起点とし、地理的優位性をいかした相談窓口の設置、イベントの企画運営、情報発信（WEBサイト、SNS、メルマガ配信）、移住検討者へのアプローチなど首都圏での強みをいかし田村市の認知度向上に努めています。 被災12市町村の補助金を活用や自然が豊かで田舎暮らしの醍醐味を味わえる環境であり、郡山市に近いなども強みの一つであります。 また、ホームページでは移住定住に関する「たむら暮らし」のサイトで、先輩移住者等の声、各種支援制度（子育て、教育、医療、福祉）、生活・仕事・住まいの情報などを発信し、支援を行うとともに、移住後は、田村サポートセンターにおいて、移住者が定住し続けられるよう、地域コミュニティへの参加や生活面での相談などサポート体制を整えるなど強化を図っております。
25	6月21日	2-1-① 4-2-①	移住・定住促進事業、つながる関係人口創出事業	企画調整課	質問	令和3	・令和3年度に東京リクルートセンターと田村サポートセンターを設置したとのことだが、相談の傾向等（相談件数、相談者の年代、男女別、希望就労形態（就労（企業）、農業、林業、自営業（新規、継続）、テレワーク等）について教示願いたい。 ・移住後のミスマッチを防止するためにも、移住者に対する移住後の継続的なフォローアップが重要と思うが、具体的にはどのような対策を行っているのか。	相談件数は、延べ86人、年代別：20代（45人（男26人・女19人））、30代（23人（男14人・女9人））、40代（10人（男5人・女5人））、50代（7人（男6人・女1人））、不明1人、相談内容：就職等47人、林業10人、創業・企業7人、テレワーク8人、その他14人の実績です。移住前は、東京リクルートセンターで、既移住者との情報支援、体験ツアーへの参加、地元との交流など移住者検討者に対する支援を行っております。 また、移住後は、田村サポートセンターで、移住者が定住し続けられるよう、地域コミュニティへの参加や生活面での相談支援などを行っております。
26	6月17日	2-1-②	健康長寿のまちづくり事業	保健課	意見	令和4	塩分摂取が課題になっている田村市民の健康状態を可視化し、日常の食生活の改善につなげることが大事だと思います。「家庭の味」を残しつつ、健康に有意な献立を考え、市内外にPRすることが大事だと思います。	総合健診時に尿中塩分測定を実施し、推定食塩摂取量を知ることで、食生活の振り返りと減塩に関心を持ち実践できるよう、普及啓発、健康教室の開催、食生活改善推進員による減塩レシピの作成・普及を実施しています。今後も健康に有意なレシピの普及に努めてまいります。
27	6月17日	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和4	船引高校の生徒は、郷土愛が高く将来的に地域貢献に寄与しようとする生徒が多いです。そのために地元で就職したいと考える生徒、上級学校で知識と技術を得て地元に戻ってきたいと考える生徒が多く、新たな雇用創出は重要です。就業に当たり「誰かの役に立てる」という実感もかりだと思います。そのためにもこの施策の充実を強く感じます。	魅力のある企業の誘致や市内企業の育成は重要かつ喫緊の課題だと認識していますので、注力してまいります。
28	6月21日	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和4	田村市の将来における産業人材の確保を進めていくためには、学校教育の段階から、地元企業がどのような人材を求めているのかを十分に踏まえたカリキュラムを組むなど、地元企業と就職希望者間のミスマッチを防止していく対策が必要ではないか。	市としては児童・生徒を対象とした会社見学や職場体験などの受入情報を学校側に提供するなど、地元企業の魅力をもっとPRできるように、エコノミックガーデニング事業の一つとして支援したいと考えています。
29	6月22日	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和4	進路指導担当者との懇談会だけでいいのか。人口流出を抑えるためにも大事な施策なので、立地企業の魅力が広く発信されるような取り組みを望む。	ご指摘のとおり市内企業の魅力を広く情報発信する必要があり、それもエコノミックガーデニング事業の一つの施策として進めます。
30	6月22日	2-3	買い物弱者に対する環境整備支援事業	商工課	意見	令和4	高齢化がますます進み、買い物弱者が増えると考えられる。今、宅配事業・移動販売システムの充実を。	一人暮らし高齢者等の方々のご活用いただいている、買い物弱者・商店街活性化対策補助金があります。支払実績は11店舗、1,407,000円です。食料品、日用品などが自宅に配達される仕組みである一方、自身の目で選びながら購入したいという要望等も予想されるため、今後の高齢化社会に応じた取り組みを模索していきたい。

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
31	6月21日	2-4	協働のまちづくり事業	企画調整課	意見	令和4	この事業は非常に重要なものと考えられます。そこで、具体的な取り組みや先進事例があるので、是非それらを市民とともに進めてもらいたい。	地域の課題解決に向け、市民と行政との協働のまちづくりを推進していくうえでは重要な事業であると認識しております。昨年度は、協働のまちづくり支援事業2件、地域づくり応援事業2件の実績がありました。先進事例など具体的取り組みを参考にするとともに、今後設置予定のTamuraFuture市民会議において協働でのまちづくりを進めてまいります。
32	6月21日	3-1	出会いの場創出事業	企画調整課	意見	令和4	今までは結婚世話焼き人等比較的年齢が上の人たちに婚活の中枢を担ってもらっていますが、若い世代の人を加えて同年代の関係者を広く募り婚活率の向上を図ってはどうか。	本年度は結婚世話焼き人はじめ独身者、その親、婚活事業に関心のある方を対象に気軽に集えるカフェをイメージするイベントを複数回開催する予定で、若い世代を巻き込んだ関係体制を構築していきます。
33	6月22日	3-1	出会いの場創出事業	企画調整課	意見	令和4	一番大事な事業と考えます。色々な言葉を選択して、ハラスメントにならないように進めてほしい。	幅広い年齢層が協力し合い、多様な考えを尊重し合いながら進めてまいります。
34	6月17日	3-3-③ 3-4	保育サービス向上事業、学校支援地域本部事業	こども未来課、生涯学習課	意見	令和4	旧5町村の小中学校を核としたコミュニティを充実させ、子どもの教育や見守り、働く保護者の負担軽減を進めてほしいと思います。家庭に入っている有為な人材(幼稚園教諭や保育士資格保持者、元教員や時間に余裕のある人材)の活用を図り、若い家庭のバックアップと安心安全な子育て環境を整備する必要があると考えます。	【保育サービス向上事業】 保育・教育現場の人材確保については、人材不足が懸念されるなか、保育士、特別支援教育支援員については幼稚園教諭や保育士をはじめ、退職した元教員や時間的に余裕のある人材の雇用を行っているほか、無資格者に対しても雇用後に研修を実施し安定した事業運営に努めています。 【学校支援地域本部事業】 人口減少や保護者の就労環境の多様化に伴い、地域全体で子どもの成長を支えていくための地域住民や関係者の人材不足が懸念されるなか、退職した元教員や時間的に余裕のある人材の登用は、地域活力の活用のほか、子育て世代の負担軽減にもつながるため、取り入れていきたいと考えます。
35	6月17日	4-1-①	グリーン・ツーリズム活性化事業	観光交流課	意見	令和4	4-2-②ふるさと納税事業が好評であることから、例として「返礼品の産地を巡る旅」等を企画し、田村市応援大使や地域おこし協力隊に活躍を求めて市内外へのPRを図ってはどうかと思います。	ご意見を参考にグリーン・ツーリズムの事業計画を検討いたします。
36	6月21日	4-1-①	グリーン・ツーリズム活性化事業	観光交流課	意見	令和4	この事業を1団体のみに頼ってはいないか。そうであれば、他団体との連携や、組織の拡充を図るべきと考えますが、いかがでしょうか。	現在会員の中には観光施設や交通関係の企業、観光協会を含め様々な企業・団体の方に参加していただいておりますが、ご指摘いただきましたように組織の拡充は必要と考えております。今後拡充できるような活動をしてまいりたいと思います。
37	6月17日	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和4	外国人旅行者の心に残るインパクトを創生するとともに、市内の英語教育を充実させ、小学生時代からの英語検定等の資格取得を奨励し助成を行ってはどうかと思います。	ご意見を参考に、事業計画を検討してまいりたいと思います。
38	6月21日	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和4	インバウンド振興事業については、単にあぶくま洞という鍾乳洞ではなく、田村市の美しい自然(星、雲海、岩)、食(さい餅、プリン)、文化歴史(鬼五郎、お人形様)そして人を絡み合わせて行えないですか。外国人が真に求めているものを再考すべきではないでしょうか。	田村市にはご指摘いただいておりますように美しい自然や食、歴史や人など魅力あふれるものがございます。昨年タイ向けに上記を含めた動画を作成しましたので、そちらを使いながら宣伝してまいりたいと思います。

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
39	6月22日	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	質問	令和4	新型コロナで観光を取り巻く環境は大きく変わった。どのような戦略を描いているのか。	新型コロナを契機に、感染対策という面ではここ2年で対応策を講じることができるようになってきております。感染対策を実施しながら外貨獲得のためにもインバウンド事業を継続して行いたい。そのためにインバウンドに対応できる人材育成も含めた事業計画を考えてまいります。
40	6月23日	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和4	コロナ禍で外国人の観光は減少していると思いますが、観光地としては、外国語(特に英語と中国語)に対応するツール、洞内の案内や注意事項を流すモニター等の整備を考えていく必要があるのではないか。	あぶくま洞については、増加を予想される訪日外国人旅行者に対応するため、すべてはありませんが、案内や注意事項等の看板表示は、外国語に対応しております。しかし、モニターの設置となりますと、防水や電源の対応、鍾乳石への影響等の問題もありますので、慎重に検討してまいります。
41	6月21日	4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	質問	令和3	令和3年度実施事業と令和3年度事業実績の内容が相違しているのはなぜか。	当初予定では、詳細な設計までを予定しておりましたが、事業内容の協議検討が必要となり、令和3年度では、基本的な設計までの実施となりました。
42	6月21日	4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	質問意見	令和4	コロナの影響もあり、目まぐるしく変わる環境の中で、あぶくま洞敷地再生整備事業が令和3年度に出来上がりましたが、今年度の具体的な事業を教えてください。10万人まで減った入洞者を目標まで回復させるのは並大抵の努力ではできませんし、掲げられているハード面だけでなく同時にソフト面の大幅な改革も必要です。	今年度はあぶくま洞敷地再生整備事業に係る事業の実施予定はありませんが、あぶくま洞内の再生を優先的に実施する必要があるということになり、あぶくま洞リニューアル調査・計画等の委託を予定しております。
43	6月22日	4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	意見	令和4	あぶくま洞は市にとって重要な観光資源。仙台平、入水鍾乳洞、星の村天文台等と一体的な計画を構築してほしい。	本市観光の最大の課題であるあぶくま洞一点通過型観光からの脱却を推進するためにも、仙台平、入水鍾乳洞、星の村天文台など、市内観光施設との連携は必要でありますので、一体的な計画を検討してまいります。
44	6月20日	4-2-①	つながる関係人口創出事業	企画調整課	意見	令和4	関係人口創出戦略、令和4年度実施事業であります。各9事業それぞれが大事な事業であり近年の必要性も十分分かります。ただ、年約3億2千万の事業費をかけたのくらい効果があるのか分かりませんが、単年度では期待出来ないとするとの長期的にみてかなりの負担となるように思われます。地域創生総合戦略施策としては、今回の施策区分の提案で何ら問題ないと考えていますが、今後は田村市総合計画と合わせ田村の豊かな自然を活かした田村市の将来像(イメージマップ)をつくり、広く市民に呼びかけ目標に向かって市民と共にまちづくり地域づくりに参加協力してもらうのはどうでしょうか？今、多くの市民・企業・団体では、何らかの地域貢献に関わりたいたいというところが増えてきているように感じています。	本事業は、国が令和3年度から令和7年度までを第2期復興・創生期間と位置付ける中、本市を含む被災12市町村の帰還が進まない状況において、地域課題等の解決をする新たな人を呼び込み、活性化を図ることで復興の加速化を目指すこととしており、移住定住事業に特化した国の補助メニューが追加されたものです。この補助メニューの活用にあたっては、各自治体がそれぞれ策定する「移住定住中期戦略」に基づき、ソフト事業を中心に上限4億円の事業申請ができる内容となっております。本市以外の被災11市町村でもこのメニューを活用し、移住定住事業に取り組んでおり、本市としても、この事業を活用し、田村市の活性化に寄与いただける人材の獲得を目指してまいります。なお、財源はほぼ100%国の財源の復興予算等で賄われておりますが、貴重な財源でありますので、効果等を検証しながら進めてまいります。(R3.10～R4.3で12名が移住)ご意見のとおり、多くの市民・企業・団体等が地域貢献に関心を持っていただいていると認識しております。その1つに今般、策定する総合計画は、策定過程におけるワークショップにおいて、まちづくりに関心がある多くの方々にご参加をいただき、将来像の「ワクワクがとまらない 自然とチャレンジがいきるまち 田村市」を定めたところであり、今後は、この将来像の具現化に向けて、Tamura Future 市民会議を立ち上げ、市民とともにまちづくりを進めてまいります。

■第18回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問一覧

資料2

No.	受付年月日	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
45	6月21日	4-2-①	つながる関係人口創出事業	企画調整課	質問意見	令和4	各関係部署との調整は出来ていますか。総合的な面で一貫性が欠けない様をお願いします。	移住定住事業の進め方については、関係各課と調整し、受託事業者と定期的なミーティングを開催するなど、できる限り内部での共通認識を図るように心がけております。
46	6月21日	4-2-①	つながる関係人口創出事業	企画調整課	質問	令和4	東京リクルートセンターの今後の運営方法を具体的に教えてほしい。常葉町時代の東京都中野区、滝根町時代の埼玉県川口市との関係を今後どのようにしようとしているのか？関係人口そして交流人口の創出には大切な足掛かりとなる両自治体ととらえていますそのような認識でよろしいのか？	東京リクルートセンターでは、令和7年度まで移住者獲得に向けた運営体制の構築を図るため、相談窓口の設置、イベントの企画運営、情報発信など移住者に対する支援を行ってまいります。東京都中野区及び埼玉県川口市については、現在新型コロナウイルスの影響により、相互交流が進んでおりませんが、感染状況を確認しながら交流を再開します。東京都中野区及び埼玉県川口市は、本市の関係人口創出における大切な関係であると認識しております。
47	6月21日	4-2-①	つながる関係人口創出事業	企画調整課	意見	令和4	地域おこし協力隊についての名簿、事業内容などの書類がありましたら教えていただきたいです。	現在、5名の隊員が、移住定住促進、空き家問題、地域商材開発等の活動をしており、市ホームページには写真つきで個人の活動内容及び昨年度の実績報告も掲載しております。また、市政だよりで、活動も報告しています。
48	6月21日	4-3	シティプロモーション事業	観光交流課	意見	令和4	田村市のブランドを、文化、歴史、風土、食、人柄等あらゆる観点から導き出し、それらをまとめることで一つの田村ブランドを創出できればと考えます。	貴重なご意見を参考に田村市のブランド化を進めてまいりたいと思います。
49	6月22日	4-3	シティプロモーション事業	観光交流課	意見	令和4	地域ブランディングが最も大事。田村の”売り”は何なのか。しっかりとブレないものをつくり上げるべきだ。オニタムラは失敗だったと思う。	地域ブランディングはご意見にもあるとおり、大事なものであり、鬼に関しては市の実証検証の一つとして実施しました。今後も地域ブランディングに関しては、実証検証を行いながら、ご意見にもあるとおり、ぶれないものを作り上げてまいりたいと思います。